

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

芦森工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	29,666	28,265	39,856
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	271	△812	792
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△2,307	△1,312	△2,970
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△2,441	△1,256	△3,129
純資産額（百万円）	12,934	10,983	12,246
総資産額（百万円）	34,333	33,084	33,363
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△40.73	△23.16	△52.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.6	33.1	36.6

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△13.36	△15.52

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第111期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の（注）4をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

借入金のリスクについて

当社の借入金の一部は、取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しているが、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社の財務状態に影響を与える可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境下にあるなかで、緩やかに持ち直しの動きが見られたが、タイの大洪水による一部企業の生産活動停滞や急激な円高に加え、欧州の政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクが継続、また雇用情勢の悪化懸念が残るなど、依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、主力製品のコスト削減を中心とした合理化の徹底や、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大を推し進めることで業績の向上に努めてきた。しかし、主力の自動車安全部品事業において、東日本大震災による自動車減産の影響を大きく受けたことに加え、タイで発生した大洪水によりタイ子会社の生産活動が滞ったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、282億65百万円と、前年同期比4.7%の減収となった。損益面でも、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力したものの、8億12百万円の経常損失（前年同期は2億71百万円の経常利益）となった。また、四半期純損益は、有価証券評価損の計上に加え、税制改正にともなう繰延税金資産の見直しにより、法人税等調整額を2億60百万円計上したことから、13億12百万円の四半期純損失（前年同期は23億7百万円の四半期純損失）となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

①自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、自動車メーカー各社が東日本大震災の影響による減産から増産に転じ、売上は回復基調になったが、特に第1四半期における影響が大きく、前年同期に比べ、売上は減少した。

この結果、当事業の売上は214億17百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ8.3%減収となり、営業損失は2億50百万円（前第3四半期連結累計期間は4億27百万円の営業利益）となった。

②機能製品事業

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストップをはじめとした防災関連商品、消防用・消火栓用ホースともに売上は低迷した。しかし、「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品や、「ワイヤー式安全ブロック」は、旺盛な需要に支えられ、売上を伸ばしたほか、ロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上が増加した。

この結果、当事業の売上は36億69百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ3.9%増収となり、営業利益は2億円と、前第3四半期連結累計期間に比べ51.1%減益となった。

③パルテム事業

パルテム事業の各分野における売上については、下水道分野や上水道分野で好調に推移したものの、農業用水分野と電力分野については減少した。また、「緊急排水ホース」は、東日本大震災による需要の急増があり、売上が大幅に増加したほか、切削可能構造材「SZパイプ」も売上を伸ばし、業績に寄与した。

この結果、当事業の売上は31億66百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ15.0%増収となり、営業利益は1億24百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ39.0%減益となった。

④その他事業

当事業の売上は12百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ55.0%減収となり、営業利益は5百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ55.6%減益となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億86百万円である。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日	—	60,569,390	—	8,388	—	3,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,121,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,725,000	55,725	—
単元未満株式	普通株式 723,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	55,725	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,805,000	—	3,805,000	6.28
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	—	316,000	0.52
計	—	4,121,000	—	4,121,000	6.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730	3,017
受取手形及び売掛金	9,716	10,808
商品及び製品	1,762	1,724
仕掛品	2,564	2,174
原材料及び貯蔵品	2,002	1,491
繰延税金資産	980	561
その他	716	566
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	20,463	20,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,608	3,570
機械装置及び運搬具（純額）	2,033	1,999
工具、器具及び備品（純額）	797	722
土地	2,733	2,723
リース資産（純額）	44	38
建設仮勘定	447	469
有形固定資産合計	9,664	9,524
無形固定資産	324	265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	1,544
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,131	1,288
その他	191	188
貸倒引当金	△81	△84
投資その他の資産合計	2,910	2,960
固定資産合計	12,899	12,750
資産合計	33,363	33,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,202	9,238
短期借入金	3,166	6,516
未払金	986	1,262
未払法人税等	185	26
未払消費税等	24	27
賞与引当金	333	83
役員賞与引当金	16	0
防災製品補償損失引当金	2,720	1,088
その他の引当金	21	13
その他	1,493	921
流動負債合計	18,150	19,177
固定負債		
長期借入金	1,133	1,066
退職給付引当金	1,591	1,647
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
その他	89	67
固定負債合計	2,966	2,923
負債合計	21,117	22,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	3,987
利益剰余金	△1,919	△128
自己株式	△743	△743
株主資本合計	12,815	11,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△271	△30
為替換算調整勘定	△322	△505
その他の包括利益累計額合計	△593	△535
少数株主持分	23	16
純資産合計	12,246	10,983
負債純資産合計	33,363	33,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,666	28,265
売上原価	26,516	25,956
売上総利益	3,150	2,308
販売費及び一般管理費	2,922	3,033
営業利益又は営業損失(△)	227	△725
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	37	28
受取賃貸料	17	16
貸倒引当金戻入額	5	—
助成金収入	—	48
その他	21	16
営業外収益合計	109	149
営業外費用		
支払利息	14	39
賃貸収入原価	15	17
為替差損	17	98
シンジケートローン手数料	—	52
投資事業組合運用損	9	2
その他	8	26
営業外費用合計	65	236
経常利益又は経常損失(△)	271	△812
特別利益		
固定資産売却益	100	173
補助金収入	—	46
特別利益合計	100	220
特別損失		
固定資産処分損	8	34
投資有価証券評価損	—	370
ゴルフ会員権評価損	8	4
会員権評価損	13	—
退職給付費用	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
製品改善対策費	500	—
防災製品補償損失引当金繰入額	2,050	—
特別損失合計	2,621	409
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,249	△1,001
法人税、住民税及び事業税	91	50
法人税等調整額	△36	260
法人税等合計	54	311
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,304	△1,312
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
四半期純損失(△)	△2,307	△1,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,304	△1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	233
為替換算調整勘定	△58	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	△137	56
四半期包括利益	△2,441	△1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,444	△1,254
少数株主に係る四半期包括利益	3	△2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、ASHIMORI KOREA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
① (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
② (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大地震からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)(合わせて、以下「改正法人税法等」)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなった。 これらの変更により、流動資産の繰延税金資産が51百万円、固定資産の繰延税金資産が302百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が354百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 3百万円	1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 2百万円 2 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成23年9月29日~平成24年9月25日)を締結している。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>シンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> </table> また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。	シンジケートローン契約総額	10,000百万円	借入実行残高	6,300	差引額	3,700
シンジケートローン契約総額	10,000百万円						
借入実行残高	6,300						
差引額	3,700						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,228百万円	1,145百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,216百万円及び利益準備金761百万円を減少し、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち341百万円及び買換資産圧縮積立金298百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が341百万円減少し、利益剰余金が341百万円増加した。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成23年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,212百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,103百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,103百万円減少し、利益剰余金が3,103百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	21,417	3,669	3,166	28,253	12	28,265	—	28,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,417	3,669	3,166	28,253	12	28,265	—	28,265
セグメント利益 又は損失(△)	△250	200	124	74	5	79	△805	△725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△805百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(注) 4. 第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「産業資材事業」と「防災事業」を合わせて「機能製品事業」に改編し、「パルテム・ジオ事業」の名称を「パルテム事業」と改称している。なお、前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	23,354	3,532	2,753	29,640	26	29,666	—	29,666
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,354	3,532	2,753	29,640	26	29,666	—	29,666
セグメント利益	427	409	204	1,041	11	1,053	△826	227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益の調整額△826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△40円73銭	△23円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,307	△1,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,307	△1,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,665	56,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(重要な資産の担保提供) 当社は、取引金融機関6行と締結しているシンジケートローン契約に基づく短期借入金(当第3四半期連結会計期間末借入実行残高6,300百万円)について、取引金融機関からの要請により下記の資産を担保提供することを平成24年2月10日開催の取締役会で決議している。 担保提供資産の種類及び簿価 建物及び構築物 1,291百万円 土地 2百万円

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。